



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社北里コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 368A URL <https://www.kitazato.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井上 太綏
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 鈴木 祐尚（TEL）0545(65)7122
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,247	8.3	2,769	5.9	2,728	4.9	1,804	6.0
2025年3月期中間期	4,843	—	2,616	—	2,601	—	1,703	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,804百万円（ 6.0%） 2025年3月期中間期 1,703百万円（ -%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	45.12	—
2025年3月期中間期	42.58	—

（注）1. 2024年3月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2025年2月8日付で普通株式1株につき200,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	19,895	18,414	92.6
2025年3月期	19,748	18,249	92.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 18,414百万円 2025年3月期 18,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.00	0.00	0.00	41.00	41.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	41.00	41.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,602	2.9	5,374	△7.1	5,267	△8.7	3,498	△7.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	40,000,000株	2025年3月期	40,000,000株
2026年3月期中間期	-株	2025年3月期	-株
2026年3月期中間期	40,000,000株	2025年3月期中間期	40,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は、2025年2月8日付で普通株式1株につき200,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年3月期中間期の「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も堅調に推移する等、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方で、資源価格の高止まりや円安の進行による物価の上昇、米国の関税政策等に見られる地政学リスクの影響により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの属する不妊治療分野では、出生数の減少や晩婚化を背景に、国内では先進的な治療技術への関心が引き続き高く、海外においても治療アクセス拡大や医療水準の向上を背景に需要が堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループは凍結保存関連製品を中心に国内外の医療機関への安定供給を継続しつつ、生産効率及び品質の一層の向上を図ってまいりました。また、海外市場では欧州・米国・中国・インドを重点地域として現地認証取得の推進及び代理店ネットワークの強化を進めており、持続的な成長基盤の確立を目指しております。

当中間連結会計期間における連結業績は以下のとおりです。

<売上高>

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、5,247百万円と前年同期比8.3%の増収となりました。

国内は、引き続き採卵針及びカテーテルの新製品、改良品の販売が順調に推移し、売上高1,800百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

海外は、中国においては前年度生じたスポット販売の反動減と、その他地域においてはカナダ販売網変更等の影響により売上が減少したものの、欧州における卵子・胚ガラス化凍結液やCryoDevices等の新製品展開及び新規顧客開拓が順調に進み、また、インドにおいても新規の顧客開拓が進んだことから、売上高3,447百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

[製品区分別売上高]

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間期実績	2026年3月期 中間期実績	増減額	増減率
売上高	4,843	5,247	404	108.3
Media	1,704	1,977	273	116.0
CryoDevices	1,345	1,354	9	100.7
医療機器	1,152	1,243	90	107.9
MicroTools	551	551	△0	99.9
その他	89	120	31	135.3

[地域別売上高]

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間期実績	2026年3月期 中間期実績	増減額	増減率
売上高	4,843	5,247	404	108.3
日本	1,748	1,800	52	103.0
海外	3,095	3,447	351	111.4
欧州	1,638	1,924	286	117.5
米国	417	549	132	131.7
中国	335	275	△59	82.1
インド	176	310	134	176.3
その他	527	386	△140	73.3

<利益>

売上総利益は、OEM製品の増加等に伴い売上原価率が上昇しましたが、売上高の増加により3,462百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

営業利益は、学会等の出展費用や認証に伴う支払報酬等の販管費が発生し、2,769百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

経常利益は、上場関連費用等の計上により2,728百万円(前年同期比4.9%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,804百万円と前年同期比6.0%の増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間の資産合計は、19,895百万円となり、前連結会計年度末と比較し、146百万円増加しました。これは主に現金及び預金が147百万円増加したことによるものです。

負債合計は、1,481百万円となり、前連結会計年度末と比較し、18百万円減少しました。これは主に未払法人税等が30百万円増加した一方で、買掛金が51百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、18,414百万円となり、前連結会計年度末と比較し、164百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益による増加が1,804百万円あった一方で、配当金の支払いによる減少が1,640百万円あったためです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、11,608百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,996百万円(前年同期は1,311百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,729百万円、売上債権の減少額356百万円があったものの、棚卸資産の増加額237百万円、法人税等の支払額897百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は133百万円(前年同期は307百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出143百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は1,715百万円(前年同期は1,628百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1,640百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年6月25日発表の業績予想から変更はありません。

当中間連結会計期間において、売上高に関しては、海外市場における販売が堅調に推移しております。費用面に関しては、人員体制の強化、海外展開を加速するための学会参加・認証取得、新社屋及び自動化設備への投資等を、当初の計画に基づいて進めております。

現時点において、想定外の大きな変動要因は発生しておらず、堅調に推移しておりますが、今後も国際的な市場環境の変化等、不確定要素を慎重に見極める必要があることから、通期業績予想は据え置きとしております。

引き続き、生産体制と販売戦略の両面で最適化を進め、業績予想数値の達成に努めてまいります。なお、今後、業績予想の修正が必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,460	11,608
売掛金	1,459	1,102
商品及び製品	388	438
仕掛品	487	585
原材料及び貯蔵品	914	1,003
その他	124	218
流動資産合計	14,835	14,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,110	2,888
機械装置及び運搬具	252	256
土地	2,024	2,024
建設仮勘定	711	—
その他	392	435
減価償却累計額	△939	△1,014
有形固定資産合計	4,552	4,590
無形固定資産		
その他	61	50
無形固定資産合計	61	50
投資その他の資産		
繰延税金資産	188	191
その他	111	105
投資その他の資産合計	300	296
固定資産合計	4,913	4,937
資産合計	19,748	19,895

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	252	200
未払法人税等	897	927
賞与引当金	59	62
製品保証引当金	5	6
その他	204	202
流動負債合計	1,419	1,399
固定負債		
その他	79	81
固定負債合計	79	81
負債合計	1,499	1,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
利益剰余金	18,239	18,404
株主資本合計	18,249	18,414
純資産合計	18,249	18,414
負債純資産合計	19,748	19,895

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,843	5,247
売上原価	1,621	1,784
売上総利益	3,222	3,462
販売費及び一般管理費	606	693
営業利益	2,616	2,769
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	0	—
受取賠償金	3	—
為替差益	—	0
その他	0	1
営業外収益合計	4	12
営業外費用		
支払利息	1	1
上場関連費用	5	51
為替差損	11	—
その他	0	—
営業外費用合計	18	52
経常利益	2,601	2,728
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
送金詐欺損失	25	—
特別損失合計	25	—
税金等調整前中間純利益	2,576	2,729
法人税、住民税及び事業税	871	928
法人税等調整額	0	△3
法人税等合計	872	925
中間純利益	1,703	1,804
親会社株主に帰属する中間純利益	1,703	1,804

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,703	1,804
中間包括利益	1,703	1,804
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,703	1,804

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,576	2,729
減価償却費	85	89
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	2
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△0	△10
支払利息	1	1
為替差損益(△は益)	7	△0
固定資産除売却損益(△は益)	-	△0
送金詐欺損失	25	-
上場関連費用	5	51
売上債権の増減額(△は増加)	△60	356
棚卸資産の増減額(△は増加)	52	△237
仕入債務の増減額(△は減少)	△24	△51
その他	△127	△45
小計	2,549	2,885
利息及び配当金の受取額	0	10
利息の支払額	△1	△1
送金詐欺損失の支払額	△25	-
法人税等の支払額	△1,212	△897
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△333	△143
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△2	-
定期預金の払戻による収入	30	-
その他	△1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,600	△1,640
リース債務の返済による支出	△22	△22
上場関連費用の支出	△5	△53
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,628	△1,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△632	147
現金及び現金同等物の期首残高	10,474	11,460
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,842	11,608

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、医療機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。